

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は、円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

しかしながら、政府の第1次、第2次補正予算は、本格的な復旧・復興に十分な予算編成とは言えず、景気回復効果も限定的なものとなっている。電力需給のひっ迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、雇用及び産業の空洞化が進行することとなり、さらなる中小企業の経営悪化を招くことに成りかねない。

また、歴史的な水準の円高は、地域の製造業、観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済は悪化の一途をたどることとなる。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、今こそ「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方の下、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むため、下記事項について速やかに実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 日本経済全体を底上げするため、経済対策、震災復興対策に必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成し、執行すること。
 - 2 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
 - 3 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年10月20日

江東区議会議長 堀川幸志

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
国家戦略担当大臣

} あて